



# 雇用・労働・移民法ニュース

皆様に随時移民法、ビザ情報をアップデートしております。

## H1B 10 万ドル追加費用

2025 年 9 月 19 日、トランプ大統領は H1B 非移民ビザの濫用に対処するため、特定の H1B 労働者の入国制限に関する布告を発令しました。2025 年 9 月 21 日以降 H1B を新規に申請した企業には 10 万ドルの申請費用が追加されます。この支払を怠った場合、アメリカへの入国が制限されることになります。この大統領布告は、既存の H1B ビザ保有者、または上記期日前に申請あるいは承認されている者がアメリカへ出入国することを妨げるものではありません。



H1B 非移民ビザは、高度な技術や知識を必要とするような業務に携わる大卒者用の就労ビザです。理数系のポジションが大半を占めますが、特に情報技術 (IT) 業界では、アウトソーシング会社を通して国外から数多くの H1B 労働者を雇用しているために、アメリカ人労働者や地元の新卒者の仕事を奪っていると問題視されています。そこで、アメリカ市民や永住者の雇用を確保するために、2025 年 9 月 21 日以降 H1B を新規に申請した者で、さらに下記のいずれかの条件を満たした人には 10 万ドルの追加申請費用の支払いが義務付けられます。下記に対象者、対象外、例外措置について説明します。

### 【対象者】

- ・ 米国外に居住し、有効な H-1B ビザを保有していない場合。
- ・ 米国内に居住し、米国内での滞在資格変更申請ではなく、国外の米国領事館或は国境経由の申請を選んだ場合。
- ・ 米国内に居住し、米国内での滞在資格変更、修正あるいは延長申請が認められなかった場合。つまり、請願書が国外の米国領事館或は国境経由の請願に変更された場合。

### 【対象外】

- ・ 2025 年 9 月 21 日以前に H1B ビザが発行され、現在有効な H1B ビザ保有者。
- ・ 2025 年 9 月 21 日以前に提出された請願。
- ・ 2025 年 9 月 21 日以降に滞在資格の訂正・変更・延長申請をし、すでに承認されている場合。
- ・ 上記のいずれかに該当する者で、承認通知書をもって国外の米国領事館でビザを申請する場合。
- ・ 既存の H1B ビザで米国に再入国しようとする場合。

### 【支払い方法】

10 万ドルの支払いは、USCIS への申請提出前に Pay.gov を通じて行います。H1B 申請時に pay.gov から支払いが予定されていることの証明、または政府から 10 万ドル支払いの例外が認められたことを証明する書類を添付します。これら支払いあるいは例外の証明書類が添付されていなければ、申請は却下されます。

### 【例外申請】

10 万ドル支払いの例外に該当すると考えられる場合は、例外申請とともに関連証拠書類を H1BExceptions@hq.dhs.gov まで送信します。例外申請をするためには、以下の条件を満たしている必要があります。



- ・ 受給者が H1B ビザ労働者として米国に滞在することが国益にかなうこと。
- ・ その役割を果たすアメリカ人労働者がいないこと。
- ・ 外国人労働者が米国の安全保障または福祉に対する脅威とならないこと。
- ・ 申請雇用主にこの追加費用の支払いを要求することは、米国の利益を著しく損なうこと。

なお、H1B の追加費用に関しては、今後も規定や解釈が変更する可能性があるため、移民局と国務省からの最新情報を引き続き注視し、必ず申請時における最新のガイダンスに基づいて申請をするように心がけたほうがよいでしょう。



執筆：大蔵昌枝弁護士  
Taylor English Duma LLP 法律事務所  
\* Copyright reserved. 著作権所有  
1600 Parkwood Circle, Suite 200,  
Atlanta, GA 30339  
DIRECT: 678.426.4641  
OFFICE: 770.434.6868  
E-Mail: mokura@taylorenchinese.com  
www.taylorenchinese.com

### 本ニュース記事に関する注意事項 (DISCLAIMER)

本雇用・労働・移民法ニュース記事は弁護士として法律上または専門的なアドバイスの提供を意図したものではなく、一般的な情報の提供を目的とするものです。また、記載されている情報に関しては、できるだけ正確なものとする努力をしておりますが、正確さについての保証はできません。しかも、法律や政府の方針は頻繁に変更するものであるため、実際の法律問題の処理に当たっては、必ず専門の弁護士もしくは専門家の意見を求め下され。Taylor English Duma 法律事務所および筆者はこの記事に含まれる情報を現実の問題に適用することによって生じる結果や損失に関して何ら責任を負うことは出来ませんのであらかじめご承知おき下さい。